



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 SECカーボン株式会社
コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 偉史

TEL 06-6491-8600

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,044	23.8	4,070	62.4	4,875	70.5	3,406	71.2
2022年3月期第3四半期	16,196	8.4	2,506	1.7	2,858	7.1	1,989	3.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,325百万円 (93.2%) 2022年3月期第3四半期 2,239百万円 (23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	837.92	
2022年3月期第3四半期	489.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	68,627	59,371	86.5
2022年3月期	62,608	56,063	89.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 59,361百万円 2022年3月期 56,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		100.00		100.00	200.00
2023年3月期		150.00			
2023年3月期(予想)				170.00	320.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,900	3.0	5,500	66.7	5,900	68.6	4,000	73.9	983.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	4,138,868 株	2022年3月期	4,138,868 株
2023年3月期3Q	73,890 株	2022年3月期	73,672 株
2023年3月期3Q	4,065,096 株	2022年3月期3Q	4,065,277 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による厳しい状況も徐々に緩和される中で、概ね回復基調となりました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動抑制、ウクライナ情勢に伴う物流の混乱、原燃料、エネルギーコスト等の物価上昇等、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費、設備投資、生産、企業収益等では、概ね持ち直しの動きが見られましたが、企業物価、消費者物価ともに上昇が際立つ状況となりました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、世界経済の持ち直しを背景として、特にアルミニウム製錬用カソードブロックの販売が好調でした。その結果、売上高は200億4千4百万円となり、前年同期に比べて23.8%の増収となりました。

損益面に関しましては、原燃料価格、電力料金等の上昇によるコストアップ要因はあったものの、販売数量の増加や前年同期と比較すると為替レートが円安に推移したことによる輸出の収益性改善により、増益となりました。その結果、営業利益は40億7千万円（前年同期比62.4%増）、円安による為替差益等を計上し、経常利益は48億7千5百万円（前年同期比70.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億6百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントではありますが、当第3四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

総じて堅調なアルミニウム需要を背景とし、製錬会社の更新需要も拡大したため、販売数量は増加しました。その結果、売上高は126億5千1百万円となり、前年同期に比べて44.6%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外において、粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は減少しました。その結果、売上高は44億7千5百万円となり、前年同期に比べて7.4%の減収となりました。

・特殊炭素製品

全般的に需要が堅調であり、販売数量は増加しました。その結果、売上高は23億4千3百万円となり、前年同期に比べて20.1%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

一部顧客において中国の新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動抑制の影響があったことから、販売数量は減少しました。その結果、売上高は5億7千3百万円となり、前年同期に比べて13.1%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して60億1千9百万円増加して、686億2千7百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加9億8千万円、仕掛品の増加18億5千3百万円、その他流動資産の増加9億6千9百万円、機械装置及び運搬具の増加14億5千万円および投資有価証券の増加26億4千8百万円です。主な減少は、現金及び預金の減少26億9千4百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して27億1千万円増加して、92億5千5百万円となりました。主な増加は、買掛金の増加16億8千2百万円、未払法人税等の増加5億1千7百万円および繰延税金負債の増加4億4百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して33億8百万円増加して、593億7千1百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加23億8千9百万円およびその他有価証券評価差額金の増加9億1千3百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.5%から86.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は想定の範囲内で推移しておりますが、今後の経済情勢については先行きの見通しを立てにくい状況となっています。

従いまして、現時点では、2023年3月期の連結業績予想を変更せず、2022年11月11日に公表した数値といたします。ただし、先行きの見通しが可能となった時点で、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,438	19,743
受取手形及び売掛金	6,890	7,870
商品及び製品	2,777	3,522
仕掛品	9,701	11,554
原材料及び貯蔵品	2,023	2,602
その他	280	1,250
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	44,095	46,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,933	3,798
機械装置及び運搬具（純額）	2,856	4,307
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	1,106	738
その他（純額）	86	70
有形固定資産合計	9,245	10,178
無形固定資産	44	63
投資その他の資産		
投資有価証券	9,010	11,658
その他	221	208
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,222	11,858
固定資産合計	18,512	22,100
資産合計	62,608	68,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,315	3,997
未払法人税等	478	996
賞与引当金	287	163
その他	1,101	1,417
流動負債合計	4,183	6,574
固定負債		
繰延税金負債	1,531	1,935
環境対策引当金	34	-
退職給付に係る負債	756	710
その他	39	34
固定負債合計	2,361	2,680
負債合計	6,544	9,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	40,990	43,380
自己株式	△686	△687
株主資本合計	51,465	53,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,620	5,534
退職給付に係る調整累計額	△31	△26
その他の包括利益累計額合計	4,588	5,507
非支配株主持分	9	10
純資産合計	56,063	59,371
負債純資産合計	62,608	68,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	16,196	20,044
売上原価	11,397	13,333
売上総利益	4,798	6,710
販売費及び一般管理費	2,292	2,640
営業利益	2,506	4,070
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	251	481
不動産賃貸料	38	37
為替差益	49	227
雑収入	24	68
営業外収益合計	365	817
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	5	5
租税公課	6	6
雑支出	0	0
営業外費用合計	12	12
経常利益	2,858	4,875
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	25	18
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	25	18
税金等調整前四半期純利益	2,835	4,856
法人税等	845	1,449
四半期純利益	1,989	3,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,989	3,406

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,989	3,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	913
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	249	918
四半期包括利益	2,239	4,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,238	4,325
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ重要なものはありません。しかしながら、不確定要素が多いことから、今後の事業に対する影響につきましては、引き続き動向を注視していく必要があるものと考えております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。